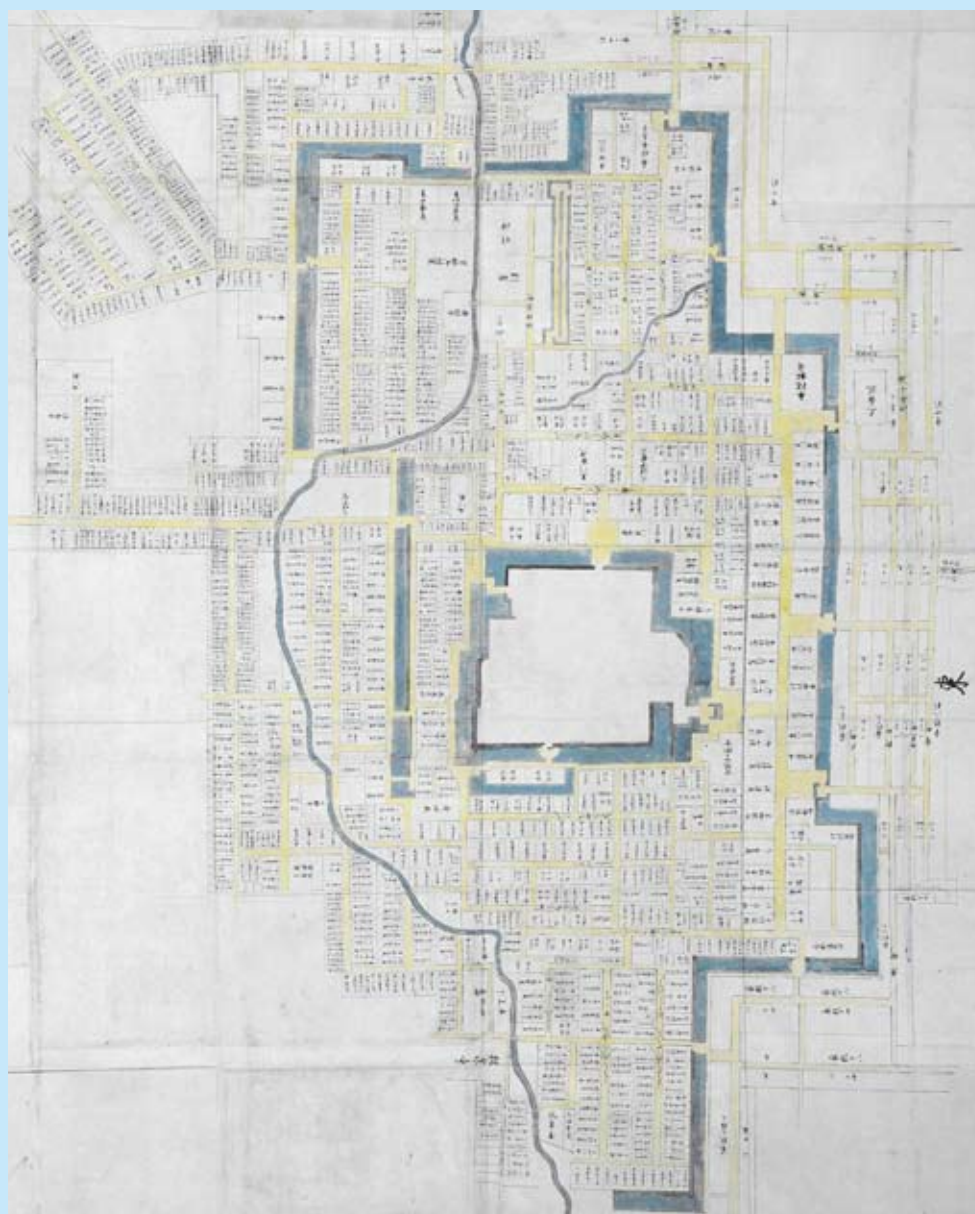


市議会だより



兼続の作った町 御城下絵図(米沢市上杉博物館)

8/14まで「天地人博2009」天地人コレクションにて展示中

中央の白抜き部分が本丸と二の丸からなる城郭部分です。住人名が記された武士の屋敷地である三の丸がその周囲に広がり、その外側の東部に町人町が南北に展開しています。ここには北西部の新町一ノ町から四ノ町、南東の福田町、南の七軒町など、寛文4年(1664)の半領処置によって米沢に引き揚げてきた家臣の町は描かれず、それ以前の30万石時代の米沢を示しています。つまり、兼続を総監としてつくられた城下町米沢の骨格を示す絵図で、現在の米沢の町並みの基盤になっています。(天地人コレクション解説参考)

次回の天地人コレクションは8/15～9/11「家康と景勝・兼続」

平成21年6月定例会

ページ

- ◆6月定例会の総括……………2
- ◆一般質問……………3
- ◆常任委員会の審査から……………10
- ◆予算特別委員会の審査から……………11
- ◆請願・スポット・あとがき……………12

6月定例会
8日～24日

14議案可決

「米沢市青年の家の設置及び管理に関する条例の 廃止について」など3議案否決



平成21年6月定例会は、8日から24日までの17日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、全国市議会議長会から、正副議長通算4年以上の議員1名と、議員在職10年以上の議員2名の表彰状の伝達が行われました。その後、報告案件5件を了承し、人権擁護委員候補者の推薦・米沢市公平委員会委員の選任・米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意した後、議案17件及び請願3件を各委員会にそれぞれ付託しました。

10日、11日、12日には、15名の議員による一般質問が行われ、15日には総務文教常任委員会、16日には民生常任委員会、17日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案及び請願について審査を行いました。

18日には、予算特別委員会を開き、補正予算4件について審査を行いました。

19日には、悪臭問題特別委員会を開き、養豚事業者に対して臭気減臭対策の追加措置について再度説明を求めました。

最終日の24日の本会議では、各委員長報告が行われ、議案17件のうち「米沢市置賜総合文化センター設置条例の一部改正について」「米沢市青年の家の設置及び管理に関する条例の廃止について」「米沢市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について」は否決され、残り14件については原案のとおり可決されました。請願4件については、2件が採択、2件が不採択とされました。また、意見書の提出に係る発議2件が可決されました。最後に、議員派遣について可決し、6月定例会を閉会しました。

一般質問

「市政のここが聞きたい」

6月定例会では15名の議員が質問を行いました。ここでは、1時間の持ち時間から主なものを取り上げております。詳しくは9月に会議録ができますので、情報公開コーナー（4階）、市立図書館、米沢市議会ホームページをご覧ください。

氏名のひらがな表記・ふりがなは、各議員の希望でいれています。



図書のまち米沢を目指して

しまおか すみ
洪間佳寿美 議員

現在は「未曾有の」という枕詞がついた経済危機である。この厳しい時代だからこそ、米百俵の精神で教育の分野に力を入れるべきだ。

今年、市立米沢図書館が創立百周年を迎えるが、市長の市政運営方針には述べられず、学問・教育のまちを標榜する本市にとって残念に思う。

文科省の望ましい図書館設置基準よりもはるかに狭いのが米沢図書館（駐車場含む）で、そのせいか、貸し出し冊数も図書購入予算も全国平均を大きく下回っている。市長マニフェストでもまちなか新図書館建設のプランを今年度中にたてるとあるがどうか。

〔教育管理部長〕新図書館について「まちづくり総合計画」に記載しておりますが、厳しい市の財政状況で軌道修正しながら事業を行う必要があると考えております。

〔市長〕議会から新図書館建設の話が出たことは、ありがたいと思っています。

ゲーム等の普及により子どもたちの活字離れを懸念する。子供読書活動推進計画の策定について「検討する」としてから3年以上経っているが、未だ計画が策定されていないのはどういふことか。

〔教育管理部長〕推進計画は必要で、策定に向けての検討を始めているところです。

全校一斉読書活動など評価する一方、学校図書館に整備すべき蔵書の標準が満たされていない学校が多数ある。学校図書館図書標準を今後満たそうとするのかどうか。

〔教育管理部長〕全校で標準を満たすよう努めていきたいと考えております。

ふるさと納税者による税の使い道に「図書購入」という選択肢を増やすべきと考えるがどうか。

〔企画調整部長〕新たな項目をつくり施策をアピールするために、図書も含めて関連部署と検討していきたいと思えます。



本市の経済対策について

えびな なお
海老名 悟 議員

本市において年明けから実施されている緊急経済対策の実績とその効果はどのような形で表れているのか。

〔産業部長〕市民向けの生活支援においてプレミアム付き「愛の商品券」を総額1億1千万円発行し、6月2日現在で8978万円が換金されて

おり、4月のアンケート調査でも商品券実施に対して「よかった」「大変よかった」との回答が59%を占めていました。このことから、年末商戦を念頭に第2弾を前向きに検討していきたいと考えております。

一般住宅の太陽光発電設備補助制度の実績と効果は。また、今後の補助実施について。

〔企画調整部長〕本市では平成15～19年度に補助金制度を設け、この5年間の補助実績は件数にして37件、補助金額にして375万円となっています。これを事業費ベースで見した場合、19年度の平均事業費で1件当たり約320万円

となり、5年間では約1億1800万円の事業費と推計できます。この支援の効果は非常に高いものと考えておりますが、現在の制度もありますことから市が更に上乗せ補助すべきか検討していきたいと考えております。

本市の経済政策として、施工主である地元市民を直接支援し、地元建設業者や工事業者の救済、ひいては地元自治体の固定資産税の増収を図ることができ「持ち家住宅の建設に係る助成金制度」の実施を提案するが、市長・当局の見解はどうか。

〔建設部長〕経済対策という位置づけから、現金補助の効果はあると認識しておりますが、厳しい財政事情からまずは臨時交付金を活用したいと考えております。独自の財源を確保するかどうかは庁内全体で考えなければなりません。基本的には実施するならば議員仰せの通り補助金で対応したいと思っております。



本市の人口減少の原因と その課題や対応策について

小島 卓二 議員

人口問題研究所の2030年の推計値では、本市の人口は、75500人と公表されている。人口減少に対し本市は無為無策であってはならない、また政策の怠慢によって人口減少が進んでいるとすれば、市はその原因と課題、対応策を検討すべきではないか。

人口の増減には、自然動態（出生と死亡）と社会動態（転入と転出）があるが、どの事が原因と考えるか。まちづくり総合計画の主要指標である人口93000人を見直すべきではないか。

〔市長〕自然動態に対しては、次世代育成支援計画の中で子育てしやすいまちづくりを目指し、少子化を食い止める施策の検討を行なっています。また各年代の健康づくりの施策として食生活改善や、運動習慣者の増加、各種検診受診率増加などの目標値を設定し、取り組んでまいります。社会動態の中心的施策は、地域経済の活性化及び雇用の

回復拡大を図る事であり。主要指標の93000人は、目標として近づけていく事が大事と考えております。

ユニバーサルデザインの理念を実践できるまちづくりの目的は、障がいのある人もない人もその能力・環境に応じて主体性を発揮し、快適な生活を送ることが出来る地域社会の実現を目指していくこととされている。7年前に同じ質問をしているが、その後の取り組みについてはどうか。

〔企画調整部長〕当面は、県のマニュアルや、やさしいまちづくり指針に基づき公共施設等のバリアフリー化を進めるほか、機会を捉えて市民への普及啓発等ハード・ソフト両面から取り組みを進めてまいります。

米沢弁を後世の世代に残すための取り組みについて
〔教育管理部長〕本市のイメージを高める米沢弁につきましては、幅広く活用し、残してまいると考えています。



本市中央部以南の発展及び 悪臭問題並びに猿害について

工藤 正雄 議員

松川・山上地区では、現在、松川コミュニティセンターが、平成23年度の供用開始に向け、準備が進められている。

また、山上保育園の移転整備や、米沢女子短大の一部4年制化への動きも見られる。昨年には、鷹山公が平州先生を出迎えた普門院と羽黒神社の大改修工事が始まったところである。さらには、兼続公が治水築堤の際、登った赤崩山に遊歩道新設計画もある。

福祉・文教・歴史的に恵まれた資源を持つこの地域が、更に発展するように万世橋成島線の早期建設、松川小東側南端行止り道路の旧南部農免道路までの延伸を図り、本市の発展に繋げてはどうか。

〔建設部長〕松川小東側道路の延伸は、現在難しい状況ですが、万世橋成島線は、整備延長を県当局に対し、強く要望していきます。

悪臭対策の監視強化として臭気モニターを全市域から募集し、多くの市民に臭いモニ

ターとして調査協力をお願いしてはどうか。

〔市長〕堆肥製造事業所がある南工業団地は、4月から臭気指数19とする規制区域になりましたが、当該企業とは、敷地境界の臭気指数を15とする悪臭防止協定を締結します。養豚事業所については、実効性の高い改善の実施を求め悪臭解決に全力を注ぎます。

〔市民環境部長〕嗅覚モニター募集については、面的な状況把握によって、より精密なデータを把握することも可能ですので、実施方法を検討の上、実施段階になったら市民の皆さんにモニター募集を図りたいと考えています。

猿による農作物被害対策として被害対策専門員の実情調査・有害鳥獣捕獲隊による個体数調整捕獲を実行してはどうか。

〔産業部長〕個体数調整については、県の保護管理計画に基づきながら、市の保護管理事業を推進してまいります。

議会カレンダー

▼4月▲	
3日	各派代表者会
7日	悪臭問題特別委員会
9日	第121回山形県市議会議長会定期総会（山形市）
10日	議会だより編集委員会
14日	各派代表者会
15日	議会だより編集委員会
16日	第61回東北市議会議長会定期総会（盛岡市）
17日	悪臭問題特別委員会管内視察
20日	各派代表者会
24日	議会運営委員会
28日	各派代表者会
30日	世話人会
▼5月▲	
7日	世話人会
8日	悪臭問題特別委員会
12日	各派代表者会
14日	市政協議会
19日	議会運営委員会
21日	5月臨時会
	悪臭問題特別委員会管外視察（金山町）



公契約条例の制定と パブリックコメントについて

こくぼ
小久保広信 議員

自治体公契約条例は公共サービス現場で働くすべての労働者に対し条例により労働条件の基準を保障するものであり、地域の労働者のセーフティネットである。

また、自治体の迫及する社会的価値の組み合わせにより自治体の個性と独自性を打ち出すことができる。そのため総合評価入札制度を活用し、自治体がどのような社会的価値を追求するのかを基本条例で宣言する公契約条例を制定する考えはないか。

〔総務部長〕公契約条例につきましては、全国的に見ても一部の自治体で制定に向けての動きが見られますが、制定するに至っておりません。今後、色んな議論を経て動きが出てくるものと考えています。条例の目的、理念については公正な労働基準を確立することにあります。賃金、労働条件は労使双方により決定すべきものであり、条例で定めるのは困難なのではないかと



雇用回復に向けた 本市の将来ビジョン

とりうみ りゅうた
鳥海 隆太 議員

の考え方もあることから、公契約に関する全国自治体の動向などを見守りながら導入検討の判断をすべきと思っています。現時点において実態を踏まえると、時期尚早であると思っています。

パブリックコメントに少数の意見しか寄せられないのは、募集方法や周知方法に問題がある。他市も同様の手法で募集や周知をしており、意見の件数も少ない状況である。募集方法や周知方法を工夫する必要があるのではないかと

〔市長〕意見が少ないからやめるという方向ですと、本来の趣旨からは離れてくると思います。意見が増える方向を模索していかなければなりませんし、チャレンジしていかなければならないと思っています。本市だけではなく他市の一般的な状況を踏まえながら、さらに工夫していくことが大事だと思っています。

外需は工業団地等であり、内需は農業・福祉・環境等の新たな商業形態となっている。内需は景気回復に向けた大きな要因であり、市長の明確なビジョンと行政の後押しが必要不可欠である。今後、内需外需どの方向に力を入れ経済の活性化を図っていくのか。

〔市長〕地場産業等の内需拡大を図ると同時に、製造業は不況に左右されない分野への進出、次世代産業の創出、また米沢域内で受発注が行われる仕組みづくりが必要です。学校給食で地産地消を推進した場合、地元で生産調達することから、生産量の増大、作り手の雇用等、市民に直接効果が出て雇用にも繋がることになるが、それをどのように考えるか。

〔教育指導部長〕学校給食の食材として、地場産の米や野菜、果物、食肉などを積極的に取り入れています。地産地消の割合はどうか。

〔教育指導部長〕置賜産の野菜

菜で言えば最大55・3%で最小6・6%となっています。スポーツの大会・競技を率先して開くべきである。大会は人が集中し寝食も必要となり産業経済が活性化される。これをどのように考えるか。

〔教育管理部長〕広域的な大会は効果があり、引き続き大会の開催を継続し、さらに、大学生の合宿も誘致・PRいたします。

農業面から考えると何を作るか、どの様に消費者に届けるかが重要である。マーケットは、学校給食、スーパー、産直、ネットショップ等様々ある。自給率や環境保全、人の心を育む為に農業は非常に大切で、これを維持するため、マーケットの開拓は重要課題だが、今後どうするのか。

〔産業部長〕マーケットの開発は地元関連産業への波及効果は大きく、農産物のパンフレット作成やホームページ掲載を検討し、さらに地産地消推進協議会で研究いたします。

22日	議会運営委員会
25日	総務文教常任委員会協議会
25日	各派代表者会
27日	議会運営委員会
27日	市政協議会
28日	第85回全国市議会議長会定期総会（東京都）
28日	総務文教常任委員会協議会
29日	5月第2回臨時会
1日	民生常任委員会協議会
3日	産業建設常任委員会協議会
3日	議会議事運営委員会
8日	各派代表者会
10日	議会（招集日）
10日	議会（一般質問）
11日	議会（一般質問）
12日	各派代表者会
15日	本会議（一般質問）
16日	総務文教常任委員会
17日	民生常任委員会
18日	産業建設常任委員会
19日	議会図書室運営委員会
19日	予算特別委員会
22日	議会運営委員会
22日	悪臭問題特別委員会
24日	議会（最終日）
24日	各派代表者会
24日	議会運営委員会



本市の社会教育の現状と 今後の方向性について

しまのき じゅんいち
島軒 純一 議員

コミセンを社会教育の最前線と捉え高いレベルの企画や事業を要求している割に、担当者研修や事業遂行に必要なコミュニケーションを図る定期的巡回相談等が不足しているのではないかと。また、事業推進費の削減や行政連絡員手当ての減額などで、各コミセンの現場が苦しんでいることにどう思うのか。

【教育管理部長】今まで以上に各種研修会等についての情報提供や、コミセン職員の情報交換の場を設けながら対応したいと考えています。コミセン職員に不安があるとすれば相談体制不足と感じます。今後は、定期的巡回体制を作る努力をしていきます。

生涯学習によるまちづくりの目的は、単なる個人の生きがいづくりだけではなく、市が目指す「明るく豊かな住みよいまちづくり」のために学習成果を活かすことが目的と考える。また本市の生涯学習は、地域課題を解決できる人

材の育成や生活課題の探求という視点が不足している。もっと学びとまちづくりをつなげていくことが大切だと思う。単なる教育委員会の範ちゅうと捉えるのではなく、総合行政としてより積極的に取り組むべきだと思うがどうか。

【市長】生涯学習の目的は一つではなく、社会と個人、組織と個人が並列してあると考えます。よって教育委員会が管轄して、その中でも社会や組織については、市民協働というところからアプローチするのが得策だと思います。

このままでは人間関係が希薄な地域と変わらない地域になってしまふ。「まちづくりは人づくり」で終わらず「まちづくりは組織づくり」と位置付けて臨むことが大切だと思う。そのためにも本市の「社会教育計画」を策定し、社会教育主事やコミセンを活用した公的社会教育の充実を図ることが大切だと思う。



東北中央自動車道について

山村 明 議員

福島市の大笹生から米沢北インターチェンジまでは、新直轄方式で料金は無料となる。桑山のインターチェンジはトランペット型で9万7千坪の広大な用地に造成しているが、料金所を要しないので、ダイヤモンド型に変更すれば、広い敷地は必要でなく、余剰地ができる。そこを流通、運輸や産地直売施設、駐車場、トイレ用地などに転用できないか。

【建設部長】地形や土地利用、地下構造等総合的に勘案してトランペット型で計画したもので道路構造令に基づいて適正な面積であり、用地買収も進んでおり、ダイヤモンド型にする場合は本線と接続する道路が直交していないので困難です。

県道米沢高畠線との交差点に要望している追加インターチェンジの産地直売施設、駐車場、トイレ等の用地の取得費用や、建設費用はどかが負担することになるのか。本市の財政では、大変ではないか。

【建設部長】方向性がまだ決まっていません。できれば本線に直接連結する形で駐車場、トイレを国に設置していただき、あわせて第三セクターなどで、産地直売施設などを造っていただければと思っておりますが、市としての意思決定はしていないところです。

今年の上杉まつりで観光客が駐車場を見つけられずに苦慮していたようだが、今後どのような駐車場対策を考えているのか。

【産業部長】伝国の杜及びびまつり広場の駐車場のほか、近隣の民有地等を借用して、臨時駐車場を設置し、誘導看板の増設や交通誘導員の増員に努めました。予想を上回る方が自家用車でおいでになり、交通渋滞が発生しました。今回の結果を検証し、夏休みや秋の大型連休等の観光シーズンに向けて、よりスムーズな交通誘導、駐車場対策を講じるべく関係機関と調整しながら準備を進めています。

本市を 視察していただきました

▼4月▲
17日 埼玉県川口市
(健康づくり運動計画)

▼5月▲
21日 沖縄県糸満市
(鷹山大学)

28日 新潟県上越市
(天地人博)

▼6月▲
29日 兵庫県加古川市
(市立病院中長期計画)

※()は視察項目

5月臨時会

5月19日と28日に臨時会を開会し、次の議案を原案のとおり可決しました。

- 専決処分事件の報告について
- 専決処分事件の承認を求めることについて
- 米沢市監査委員の選任について
- 専決処分事件の報告について
- 米沢市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について
- 平成21年度米沢市一般会計補正予算(第1号)



臨時交付金は、市民生活支援に 重点を置いた使い方を

高橋 壽 議員

国は経済対策臨時交付金を地方に出すことにし、本市への交付額は約3億8千万円。山形県の景気・雇用情勢は全国の中でも悪い方だが本市の雇用情勢は一層厳しい状況である。今回の交付金は、市民生活支援に重点を置いた施策に振り向けるべきだがどうか。

〔市長〕 交付金の使途については、安心安全を実現する事業や緊急経済対策としての事業、市民生活支援、地元産業支援など交付金の趣旨にそいながら、バランスを考えて取り組む予定でいます。

在宅酸素患者へ医療費補助をしていないのは、東北では山形県だけである。県に対し、補助するよう強く働きかけるべきと考えるがどうか。

〔健康福祉部長〕 13市の担当者会議で協議し、県に要望していききたいと考えています。

高校生奨学金制度を創設することとしたが、急ぎ実施すべきものではないのか。また、「私立高等学校生徒学費補助

金」制度の年額を3千円削減したが復活すべきではないか。

〔教育管理部長〕 この奨学金制度は、「ふるさと応援基金」を活用して実施するものです。従って、寄附金の集まり具合に応じて制度の内容を検討し対応していききたいと考えているところです。「学費補助制度」の方は、金額の見直しは考えていないところです。

高齢者福祉事業で火災警報器を給付できないか。

〔健康福祉部長〕 老人日常生活用具給付事業で高齢者へ火災警報器の支給を行ってきましたが、実績が少ないのが現状です。他の事業等を活用して対応できないか検討しているところです。

父子家庭に支援を。

〔健康福祉部長〕 県が実施している母子家庭への福祉医療給付制度があります。近々、県内13市の担当者会議があり、そこで父子家庭も対象になるよう協議し、県に要望していききたいと考えています。



防災及びAEDの配備について

高橋 義和 議員

河川が大雨で増水し氾濫した場合に、浸水する範囲とその程度を予想したハザードマップでは、毎年繰り返し返される床下浸水等の河川以外の状況が考慮されていない。マップで誘導する避難所は適切か。また、本市は小中学校やコミュニティセンターを中心に64の公共施設を指定避難所になっているが、道路等の浸水や崩壊などで通行できないことが考えられる。公共施設が不足している地区では、民間の幼稚園や保育園等の公共的施設も指定避難所をお願いすべきではないか。

へ安全安心の場を提供する観点から、必要不可欠なものと考えておりますが、災害の状況によっては、市指定の避難所を利用できないことも想定されますので、地域からのご要望があれば、施設の管理者との事前の連絡調整等、市としても協力すべきものと考えております。

心室細動などの心疾患には、一刻も早く電氣的ショックを与えることが必要だが、年間数万人の市民が利用する文化センターや各地区コミュニティセンター等にAED(自動体外式除細動器)が配備されていない。多くの市民が利用する公共施設へのAED配備を計画的に進めるべきではないか。

〔市長〕 ハザードマップは、あくまでも河川が氾濫した場合の想定で浸水想定範囲や避難誘導を記載しているところであり、指定した避難所が浸水するような場合は、状況に応じて別の避難所へ避難していただくなどの対応をお願いしたいと考えています。

〔教育管理部長〕 AEDの社会教育施設等への配備につきましては、中央公民館、児童会館、市民文化会館、各地区コミュニティセンターへ年次計画を立てながら、順次設置していききたいと考えています。

表彰

全国市議会議長会から、次の方が表彰されました。

(正副議長通算4年以上)

山村 明 議員

(議員在職10年以上)

白根澤澄子 議員

佐藤 晃 議員





新型インフルエンザ対策と 中小業者支援について

しらね たくひろ
白根澤澄子 議員

新型インフルエンザ（H1N1型）が世界的に流行し、WHO（世界保健機関）は6月11日、警戒水準を最高の「6」に引き上げた。今後、秋から冬に大流行する恐れがある。医療体制の整備や、市役所・消防の仕事を中断させないための業務継続計画の作成、感染者の重症化を防ぐために高齢者への肺炎球菌ワクチン接種助成、などの対策が必要ではないか。

【健康福祉部長】事業継続計画の必要性は認識しておりますが、現時点では作成していません。

また、高齢者の肺炎球菌予防接種の助成につきましては、今後検討してまいります。

【消防長】今後市民サービスを停滞させないためにも、業務継続計画の策定を検討しなければならぬと考えております。

【市長】秋以降の第二波に備え、その対応について万全を期していきたいと考えております。

【市立病院事務局長】多くの医療機関において、新型インフルエンザ治療と通常診療を同時並行で行うことは困難と考えられることから、限られた医療資源を有効活用するとともに、感染拡大を防止する対策も必要であると考えております。

【病院事業管理者】蔓延期になりますと、医師会・医師全



校庭や公園の芝生化、 女性の健康支援、がん対策について

佐藤ひろし 議員

温暖化対策、環境教育の上でも効果が期待できる校庭や公園の芝生化を提案する。

文部科学省も次のような効果を挙げ推進を図っている。

①芝生の弾力性がスポーツ活動に安全性と多様性をもたらす。②環境教育の生きた教材として活用できる。③気温の上昇、ヒートアイランドの抑制などの効果がある。

芝生化は高コストで維持管理が大変との認識だったが、最近「鳥取方式」と呼ばれる、低コストで維持管理も簡単なポット苗移植法が注目されている。本市でも実験的に校庭の一部や公園をモデルに導入を検討すべきと思うがどうか。

【教育管理部長】グラウンドの芝生化は全国的に整備する学校が増えていきます。環境面、教育上の効果が大きいことや、鳥取方式だと低コストで可能である等認識しています。推進に当たっては全教職員の話し合い、目的の共有化、地域住民との連携などが必要

です。

最初から大規模に行うのは難しいので、遊具の周りやグラウンドの一部で試験的な取り組みとして研究を進めます。

国の経済危機対策にも活力と安心を目標に女性の健康支援が盛り込まれている。本市の取り組みはどうか。

【市長】本市のがん検診受診率は、県内で最下位に近い状況です。

受診者には抽選でお米券が当たるなどの活動を展開しながら、受診率向上の施策に努めてまいります。

【健康福祉部長】健康課でも、がん予防と早期発見に取り組んでいるところです。国の第一次補正を受け、女性特有のがん検診の推進については、本市でも実施すべく準備をしています。子宮頸がんについては、20歳～40歳、乳がんについては、40歳～60歳それぞれ5歳刻みの対象者にクーポン券と検診手帳、受診案内を送付する予定です。

6月定例会で次のことが 決まりました

- 平成20年度米沢市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 平成20年度米沢市後期高齢者医療費特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 平成20年度米沢市下水道事業費特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 米沢市土地開発公社の平成20年度経営状況及び平成21年度事業計画の報告について
- 財団法人米沢上杉文化振興財団の平成20年度経営状況及び平成21年度事業計画の報告について
- 人権擁護委員候補者の推薦について
- 米沢市公平委員会委員の選任について
- 米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 市有財産（水槽付消防ポンプ自動車）の取得について
- 米沢市図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
- 米沢市視聴覚センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
- 米沢市理科研修センター設置条例の一部改正について



本市の都市計画道路の整備状況について

佐藤 ひさし 議員

昭和12年に都市計画道路として決定され、いまだに整備していない道路が4路線もある。都市計画道路上に住んでいる市民の方には、建物の建築制限など不便をかけている。整備できない時は計画路線から除くか、市民の方へ説明すべきと思うがどうか。また、万世橋成島線のうち米沢猪苗代線から通町花沢線までを早期に整備すべきではないか。

〔建設部長〕 都市計画道路の整備状況は、約26%となっております。長期未着手路線については見直し作業を行っており、関係住民の方へ説明会を開催していきたいと考えております。万世橋成島線については、早急な整備が重要と考えています。

水道事業の今後を考えるにあたり、館山浄水場は廃止してはどうか。また、水窪ダム、綱木川ダムを水源とする県水を購入しているが、購入水量により水道料金に反映される。給水人口、給水戸数も減少し

ていることから、県水の購入量を減らせないか。

〔水道部長〕 館山浄水場は、災害時の非常用水源を考慮しながら将来の水需要に応じて適切な施設規模を検討する考えです。県水の給水量については、ダム建設にあたり県知事と覚書を締結しており、減らすことは考えていません。

学習指導要領の改訂を受け、今年の4月から移行措置が始まり教育の指導方法が変わっている。また、中央教育審議会の議論を踏まえて、今年の4月から教員免許更新制が導入されているが、これらの制度をスムーズに進めるためどのような対策をしているのか。

〔教育指導部長〕 学習指導要領の改訂については、教育課程説明会、授業改善実践セミナーなどを開催して、趣旨の周知徹底と指導法について研修を行う予定です。教員免許更新制については、講習受講や申請に漏れがないように調査の上、確認していきます。



地区・地域の活性化をどのように進めるか

我妻 徳雄とくお 議員

中山間地の集落の多くは、人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、身近な生活交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加などの問題が生じている。現在の地域「コミュニティ」機能を維持・発展させるために、まず行政が地区や地域の生活状況、農地・森林の状況等も把握し、地区・地域で話し合いが持てる濃厚な関係をつくる必要がある。また、現在の地区・地域現状を考えると、昨年総務省が発足させた「集落支援員制度」の導入を考えてはどうか。

〔市長〕 本市は「人々が助け合い、ささえ合いながら主体的に取り組むまちづくりを推進し、人と人とのふれあいが広がり、地域の活力が高まるまち」を目指しております。そうした意味からも、地域の連帯を高め、コミュニティ活動を活性化させることは大事と考えています。

〔企画調整部長〕 住民と市の

間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いが重要と考えています。今後地域への目配りが十分できるように調整し、内部で周知を図っていきます。

集落支援員制度は、地元の人材確保、育成などの課題もあり、市町村レベルで取り組むのは難しい面があります。県や地域ブロックの連携の中で取り組む必要があると考えています。

環境に配慮し、安全・安心な農作物として、有機農業が注目されている。有機農業を推進するために、本市も県と連携をとりながら、早期に有機農業推進計画を策定する必要があるのではないかと。

〔産業部長〕 当面は県の推進計画に基づき、有機農業の取り組みに対する支援や消費者に対するPRに努めてまいります。時期を見て計画の策定も視野に入れ進めてまいります。

- 米沢市教育研究所設置条例の一部改正について
- 特定事業（米沢市公営住宅塩井町団地建替等事業）請負契約の一部変更について
- 米沢市手数料条例の一部改正について
- 米沢市農業委員会農地部会等の定数に関する条例の一部改正について
- 市道路線の廃止について
- 市道路線の認定について
- 平成21年度米沢市一般会計補正予算（第2号）
- 平成21年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）
- 平成21年度米沢市老人保健医療費特別会計補正予算（第1号）
- 平成21年度米沢市立病院事業会計補正予算（第1号）
- 以上の議案は、すべて原案どおり可決されました。
- 米沢市置賜総合文化センター設置条例の一部改正について
- 米沢市青年の家の設置及び管理に関する条例の廃止について
- 米沢市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について
- 以上の議案は、否決されました。



市長・教育長の 三十歳と今を比較して

木村 政信 議員

私が三十歳の時、サラ金地獄や家庭内暴力の始まりがあり、次第に暗黙の規範が失われつつある時代であったが、現在のように、理不尽な理解できない事件は本当に少なかった。

「政治は外を正すことによって内をも正す」とするものだが、教育はそれに反して、内を正すことによって、ついには外をも正すものだ」との言葉通り、政治と教育が一体となつて取り組まなければ今の社会を立て直すことはできない。

ついでに、市長・教育長それぞれ三十歳の頃と今を比較して、どうすべきかをお聞きます。

〔市長〕三十歳の時にNHK朝の連続ドラマ「おしん」の放送が始まりました。

2月に、少年たちによる浮浪者殺害や、教師が生徒の威嚇に対して果物ナイフを向けるという、大変ショッキングな事件がありました。これらの事

件は、当時の日本社会にとつては驚くべき事件でしたが、今日では日常茶飯事になっています。

かつての米沢には指し示すべきモデルがあつたわけですから、そうした良い社会を目指していきたいと思っています。

〔教育長〕三十歳の時には教材資料も全て手書きでしたから、大変時間がかつたものですが、今は、物質面では利便性が増しています。そうした物の便利さとは裏腹に、精神面では成長できない人間を生み出しています。

次代を担う子供たちが確固たる信念をもって生き抜いていく力をつけさせるために、先生方一人一人の指導力を高める研修を工夫していきます。

本市の歴史と伝統を縦糸に、その時々課題や達成目標を横糸に、次の十年を一つの目当てとしながら、しっかりとした計画を立ててまいります。

常任委員会

6月15～17日に開かれた常任委員会の審査から質疑の主なものをお知らせします。

総務文教

▼市有財産（水槽付消防ポンプ自動車）の取得について

本案は、現在消防署東部分署に配備している水槽付消防ポンプ自動車1台が老朽化したことから、これを更新配備することにより、災害に適切に対処し、市民生活の安全を確保しようとするものです。

〔委員〕今回購入のポンプ車の積載水量は。

〔消防課長〕積載水量は1・5トンで、高压放水では3分間で使用する水量です。

〔委員〕当該ポンプ車で薬液を使った場合の能力は。

〔消防課長〕少ない水で薬液と一緒に吐出して消火能力を上げる消火泡圧縮吐出装置を搭載しており、車両火災や、上層階の火災で多量の水をかけるのと下の階に水損の影響のあるところで、効果を発揮します。

〔委員〕広域消防のスケジュールは。

〔消防課長〕消防の広域化については、置賜広域行政事務

組合の消防広域化推進室の中で検討されていて、平成24年度を目途に進んでいます。なるべく早くという話も出ており、はっきりと言える段階ではありません。



青年の家がある置賜総合文化センター

▼米沢市青年の家の設置及び管理に関する条例の廃止について

本案は、米沢市青年の家を廃止しようとするものです。

〔委員〕これまで青年の家で行ってきた事業を、今後どのような形でやって行くのか。

〔社会教育課長〕各コミュニケーションセンターと話し合つて、方向性を導き出す必要があると認識しており、また、青年の家の事業として実施している海外派遣、キャンプ等については、中央公民館の事業として継続実施するとともに、ソフト面での充実を図っていかねばならないと考えております。

民生

▼勤労者貧困層の解消に向けた社会的セーフティネットの再構築を求める意見書提出方請願について

本請願は、格差社会は正と勤労者貧困層の解消に向け、積極的な雇用労働政策と社会保障政策の連携による社会的セーフティネットの再構築を政府に対して求めるものです。

〔委員〕請願で求めている「生活保護制度の抜本的改革」の内容は。

〔紹介議員〕最低生活費を満たす現金給付、就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援のための現物給付及び現金給付、教育給付からなる「生活保障給付制度」とするものであり、支給審査の判定基準を可能な限り法令で定め、判定における裁量を小さくする等、現在問題になっている点を改善するものです。

産業建設

▼国に対する労働者派遣法の抜本改正を求める意見書提出方請願について

アメリカ発の世界的な金融不安による急激な景気悪化に伴い、21年3月末には、契約解除や雇止めなどで失業す



市長・教育長の 三十歳と今を比較して

木村 政信 議員

私が三十歳の時、サラ金地獄や家庭内暴力の始まりがあり、次第に暗黙の規範が失われつつある時代であったが、現在のように、理不尽な理解できない事件は本当に少なかった。

「政治は外を正すことによって内をも正す」とするものだが、教育はそれに反して、内を正すことによって、ついには外をも正すものだ」との言葉通り、政治と教育が一体となつて取り組まなければ今の社会を立て直すことはできない。

ついでに、市長・教育長それぞれ三十歳の頃と今を比較して、どうすべきかをお聞きます。

〔市長〕三十歳の時にNHK朝の連続ドラマ「おしん」の放送が始まりました。

2月に、少年たちによる浮浪者殺害や、教師が生徒の威嚇に対して果物ナイフを向けるという、大変ショッキングな事件がありました。これらの事

件は、当時の日本社会にとつては驚くべき事件でしたが、今日では日常茶飯事になっています。

かつての米沢には指し示すべきモデルがあつたわけですから、そうした良い社会を目指していきたいと思っています。

〔教育長〕三十歳の時には教材資料も全て手書きでしたから、大変時間がかつたものですが、今は、物質面では利便性が増しています。そうした物の便利さとは裏腹に、精神面では成長できない人間を生み出しています。

次代を担う子供たちが確固たる信念をもって生き抜いていく力をつけさせるために、先生方一人一人の指導力を高める研修を工夫していきます。

本市の歴史と伝統を縦糸に、その時々課題や達成目標を横糸に、次の十年を一つの目当てとしながら、しっかりとした計画を立ててまいります。

常任委員会

6月15～17日に開かれた常任委員会の審査から質疑の主なものをお知らせします。

総務文教

▼市有財産（水槽付消防ポンプ自動車）の取得について

本案は、現在消防署東部分署に配備している水槽付消防ポンプ自動車1台が老朽化したことから、これを更新配備することにより、災害に適切に対処し、市民生活の安全を確保しようとするものです。

〔委員〕今回購入のポンプ車の積載水量は。

〔消防課長〕積載水量は1・5トンで、高圧放水では3分間で使用する水量です。

〔委員〕当該ポンプ車で薬液を使った場合の能力は。

〔消防課長〕少ない水で薬液と一緒に吐出して消火能力を上げる消火泡圧縮吐出装置を搭載しており、車両火災や、上層階の火災で多量の水をかけるのと下の階に水損の影響のあるところで、効果を発揮します。

〔委員〕広域消防のスケジュールは。

〔消防課長〕消防の広域化については、置賜広域行政事務

組合の消防広域化推進室の中で検討されていて、平成24年度を目途に進んでいます。なるべく早くという話も出ており、はっきりと言える段階はありません。



青年の家がある置賜総合文化センター

▼米沢市青年の家の設置及び管理に関する条例の廃止について

本案は、米沢市青年の家を廃止しようとするものです。

〔委員〕これまで青年の家で行ってきた事業を、今後どのような形でやって行くのか。

〔社会教育課長〕各コミュニケーションセンターと話し合つて、方向性を導き出す必要があると認識しており、また、青年の家の事業として実施している海外派遣、キャンプ等については、中央公民館の事業として継続実施するとともに、ソフト面での充実を図っているかなければならないと考えております。

民生

▼勤労者貧困層の解消に向けた社会的セーフティネットの再構築を求める意見書提出方請願について

本請願は、格差社会は正と勤労者貧困層の解消に向け、積極的な雇用労働政策と社会保障政策の連携による社会的セーフティネットの再構築を政府に対して求めるものです。

〔委員〕請願で求めている「生活保護制度の抜本的改革」の内容は。

〔紹介議員〕最低生活費を満たす現金給付、就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援のための現物給付及び現金給付、教育給付からなる「生活保障給付制度」とするものであり、支給審査の判定基準を可能な限り法令で定め、判定における裁量を小さくする等、現在問題になっている点を改善するものです。

産業建設

▼国に対する労働者派遣法の抜本改正を求める意見書提出方請願について

アメリカ発の世界的な金融不安による急激な景気悪化に伴い、21年3月末には、契約解除や雇止めなどで失業す

る非正規雇用労働者が、全国で12万5千人にも達する事態となりました。本請願では、こうした事態を打開し、雇用の安定化を図るために「日雇い派遣」や「登録型派遣」を禁止し、製造業も含めた派遣労働も原則禁止とするなど、1999年の法改正以前の状態に戻すことなど、国に対して、労働者派遣法の抜本改正を求める意見書を提出していただきたいとするものです。

なお、本請願は、前回の3月定例会から継続審査中です。

【委員】労働者の保護の視点に立てば、労働者派遣法の抜本改正よりも、非正規労働者の均等待遇・均衡処遇の強化を図るとともに、非正規労働者に対するセーフティネットの充実などを求めていくべきでないか。

【紹介議員】派遣労働は本来、禁止されていた労働形態であったものが、企業側からの要請によって、規制緩和がなされ現在のように全労働者の3分の1にもなる大量の派遣労働者が生じる事態となりました。この現状を鑑みれば、労働者派遣法については、1999年の改定以前に戻すことなどを含めた抜本改正が重要であると考えます。

予算特別委員会

6月18日に開かれた予算特別委員会では、一般会計補正予算をはじめ4議案を審査しました。

その中から質疑の主なものをお知らせします。

まちづくり総合計画の見通しは

【委員】まちづくり総合計画第3期実施計画の見通し、財政見通しについて聞きたい。

【総合政策課長】第3期実施計画につきましては、新年度予算編成作業が本格化する11月前までには策定をしたいと考えております。また、財政見通しについては、平成20年度の決算状況や平成21年度の普通交付税が確定する7月頃を目途に、平成22年度から向こう5年間の財政シミュレーションを実施し、その中で投資規模が見えてくると考えております。

【委員】民間の雇用創出については、現在の経営状況や収入では雇用することが困難であるが、賃金の何割かの補助があれば雇用できる企業もあるのか、本市独自の補助を考えるべきでないか。

【商工課長】雇用情勢については、下げ止まったという見方もありますが、米沢にあってはまだまだ厳しい状況であり、新たな雇用、失業者をださない手立ても必要であります。

ですので、合わせて検討してまいりたいと考えております。



成島ワクワクランドの遊具

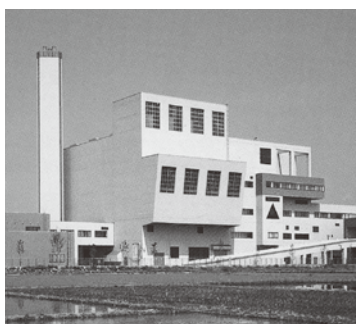
【委員】市内児童遊園施設の遊具の新設、更新は計画的に行っているのか。

【こども課長】市内には児童遊園施設は15箇所、遊具は152台あり、それぞれの施設に管理人を委嘱し、遊具等の状況を管理していただき、危険箇所についてはメンテナンスを実施しております。遊具の新設、更新は平成19年度まで次世代育成支援計画で均等に配備しておりますので、今後の新設、更新は、管理人の意見等を聞いて整備してまいりたいと考えております。

ごみ焼却炉 談合問題について

【委員】置賜広域行政事務組合のごみ焼却炉建設工事の談合問題について、損害賠償を求める民事訴訟を提起しているが、現在もその事業者がプラントの維持管理を継続して委託していることから、委託経費について審査する必要があるのではないか。

【企画調整部長】この件については、置賜広域行政事務組合の判断になると思います。が、施設を安全に安定的に維持・運営していくには、ただちに別の業者に替えるということとは難しいと聞いております。委託費に関しては、置広の理事会でも十分に精査するように指示がでていると聞いております。



千代田クリーンセンター

6月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです

採 択

- ◆米沢市による一般市民向け太陽光発電設備補助制度の導入について
(米沢電気工事協同組合理事長 高野信道外3名)
- ◆勤労者貧困層の解消に向けた社会的セーフティネットの再構築を求める意見書提出方請願
(日本労働組合総連合会置賜地域協議会議長 金子 浩)

不 採 択

- ◆「非核日本宣言」を求める意見書提出方請願
(原水爆禁止米沢地区協議会事務局長 情野貞一)
- ◆国に対する労働者派遣法の抜本改正を求める意見書提出方請願
(置賜地域労働組合総連合議長 渡辺 豊)

意 見 書

- ◆勤労者貧困層の解消に向けた社会的セーフティネットの再構築を求める意見書(内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて)
- ◆新潟山形南部連絡道路の整備促進に関する意見書(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣あて)
議員提出の意見書2件を原案どおり議決し、直ちに関係機関へ送付しました。

スポット

悪臭問題特別委員会活動の主な記録

養豚事業所の現地視察を行う委員



〔4月17日〕

養豚事業所の現地視察

〔4月22日〕

堆肥製造事業者の許可の更新にあたり、県当局(置賜総合支庁保健福祉環境部環境課)の考え方と今後の対応について話をうかがいました。

〔5月8日〕

地元選出県議会議員とともに置賜総合支庁に出向き、産業廃棄物処分業に係る許可について、この施設の操業許可の更新に際し次の2つについて要望してまいりました。

- ・地域住民の生活環境を阻害する悪臭排出防止を、許可の条件として付すこと。
- ・産業廃棄物処分業の許可権者として、日常的に強力な指導を行うこと。

〔5月8日(午後)〕

養豚事業者を委員会に参考人として呼び、改善措置(臭気減臭対策)の内容とその効果などについて詳細にわたり説明を求めました。

〔5月21日〕

先進地視察として、金山最上牧場に行き最新の養豚施設を視察してまいりました。

〔6月19日〕

養豚事業者に対し、臭気減臭対策の追加措置(計画)等について再度、説明を求めました。

トピック

〔6月24日〕

米沢市と堆肥製造事業者が悪臭防止協定を締結しました。
主な内容①悪臭基準を準工業地域並みの臭気指数15に設定。
②違反時は原料の受け入れ停止など市の指示に従うなど。



要望書を県に提出(置賜総合支庁)

あ
と
が
き

議会だよりは、ケーブルテレビやインターネット中継とともに、議会と市民をつなぐ役割を果たしています。その中でも議会だよりは、議会活動全体を掲載し、市内全世帯に配布されることから、その役割は大きいものと思います。

今後2年間議会だよりの編集に携わるのは、小久保広信議員、佐藤弘司議員、遠藤宏三議員、海老名悟議員、五十嵐謙一議員、そして私白根澤澄子です。市民のみなさんに議会を身近に感じていただけますよう努力していきます。ご感想やご意見をお寄せいただければうれしく思います。

【白根澤澄子】

